

第 1 回 養豚農業の振興に関する基本方針について意見を聴く会 主な意見の概要

日 時:令和 6 年 11 月 1 日(金) 13:30~16:30

場 所:中央合同庁舎 4 号館 12 階 農林水産省会議室

出席委員:三浦委員、香川委員、松村委員、喜田委員、木下委員、前田委員、友野委員、石関委員、
古谷委員、高橋委員、鈴木委員、谷山委員、種田委員、尾崎委員

【概要】

(三浦康治委員:全国農業協同組合連合会 畜産生産部次長)

- ・ 飼料価格は海外相場に左右され、10 年前と比べて価格が高止まりしている。国民に必要なたんぱく源である豚肉の生産を維持するためにも、入口対策としての配合飼料価格安定制度や出口対策としての豚マルキンを維持してほしい。
- ・ アフリカ豚熱の水際対策を引き続き実施して欲しい。生産者団体としても組合員と協力しながら豚熱を農場内に入れないように引き続き対応していく。

(香川雅彦委員:一般社団法人 日本養豚協会会長)

- ・ この 10 年間に農家戸数及び母豚数が減る中で、国内生産基盤を維持するため、コストの価格転嫁、所得や賃金の向上等が課題。
- ・ 豚熱や慢性疾病対策が養豚生産上の大きな課題となっている。今後、飼養衛生管理の徹底、ワクチン接種といったソフト面と、マルチサイト、グループ生産システム等のハード面の両方が重要だと考えている。
- ・ 飼料費の高騰が経営上の大きな課題。国産飼料を含め、飼料の安定供給と飼料価格の低減が必要。高能力種豚の育種を含め、海外の種豚の活用等による飼料要求率の低減を考えて行かなければいけない。
- ・ ベンチマーキングにより、経営を客観的に見直すことが重要。
- ・ 豚肉の消費は増えているが、消費の増えた分はほとんど輸入豚肉が占めている。国産豚肉を今後どのような形で増やしていくのかを考え、消費者の需要に応えられるように生産性の向上に努めていく必要。
- ・ 養豚協会としてはチェックオフの実現に向けて頑張っていく。チェックオフは養豚業界が一つになって進める必要があり、皆様の協力をよろしくお願いします。
- ・ 国は、経営を持続するための設備投資を含め、養豚農家の経営の実態をしっかりと調べて施策に活かして欲しい。

(松村昌雄委員:日本養豚事業協同組合 代表理事)

- ・ 豚事協では、安くて良い資材、少しでも安い飼料の供給に取り組み、ベンチマーキングも 10 年ほど前から強力に推し進めている。(一社)日本養豚開業獣医師会が提供しているベンチマーキングは難しいものでもなく、敷居も高くないので多くの人により積極的に取り組んでほしい。
- ・ ベンチマーキング加入者の顕著な傾向としては、高い能力を持つ繁殖母豚や種雄豚を利用することで、多くの方が売上に対する飼料費の割合が 50%を割っている。
- ・ 母豚 1 頭あたりの設備投資金額が高額になっており、生産性の上がらない経営では設備投資しても、経営が立ち行かなくなる。

(喜田克憲委員:鹿児島県経済農業協同組合連合会 養豚事業部長)

- ・ 令和に入り、ブランドである「かごしま黒豚」の出荷頭数、農家戸数の減少が特に目立つ。
- ・ 「かごしま黒豚」というブランド、中小の家族経営を守るためには、経営安定対策等の予算措置を含めた施策が必要。
- ・ 色々な種類の豚肉があるということが、消費者の選択にもつながると思うため、情報発信あるいは施策での後押しがあるとありがたい。
- ・ 我々としても、できるだけコストを下げる努力というのが、求められていると思う。また、飼養管理や生産性を上げていく後押しや対策があることで、少しでもコストを下げるのが、豚肉の価値向上や求められるものにつながっていけば、国産豚肉の競争力を上げていくことにつながる。

(木下崇司委員:宮崎県経済農業協同組合連合会 畜産部 養豚課長)

- ・ 農家戸数減少の一番の要因は生産者の高齢化だが、生産基盤を支えているのは40代後半の後継者達。しかし、彼らも飼料価格や資材費の高騰、労働力不足により事業の継続に悩んでいる。生産者の経営を安定させるための施策をもう一度考えるべき。
- ・ 豚価は高いが、パッカーがこの価格でスーパーに卸すことが難しい状況。流通全体で歪みが出ないようにする必要。そのためにも、価格転嫁できるよう、消費者に養豚をめぐる現状を理解してもらう必要。消費者に対し国産の良さや意義について、国、生産者、団体等と一緒にPRし、消費拡大に努めていくべき。
- ・ 養豚農業基本方針を定期的に見直す機会を作ってほしい。
- ・ 生産者として農場に病気を入れない対策はしっかり取らないといけないという意識は持っている。一方で国に入れない水際対策について、徹底的にやっていただきたい。
- ・ 埋却地の確保を進めているが、金銭、制度を含めて非常に難しい現状がある。
- ・ 豚熱ワクチンを接種している場合でも、豚熱が発生した場合に、農場の全頭殺処分が必要なのか、考えていただきたい。
- ・ と畜場の再編には支援が必要。

(前田佳良子委員:セブンフーズ株式会社 代表取締役社長)

- ・ 後継者、雇用者の確保は課題。給料を上げないとなかなか人が集まらない。
- ・ アニマルウェルフェアを推進するのであれば、コストを価格に転嫁できるよう消費者の理解が必要。
- ・ 食用米の価格が上昇し、今後の飼料用米の供給に不安がある。
- ・ 大規模化が進む中、統計の取り方について、小規模だけでなく実態に即した調査が必要。チェックオフの合意について状況に合わせた再検討が必要。

(友野敦委員:日本クリーンファーム株式会社 常務取締役 生産本部長)

- ・ 飼料価格や資材の高騰に加え、設備投資額も大きくなっている中、農場の老朽化に伴う投資について、一般の農場、会社単体では厳しいと感じる。
- ・ 生産性を上げるためには枝肉重量を大きくすることが有効。そのためには、枝肉取引規格の重量規格の再度の見直しも必要。

(石関紗代子委員:有限会社サミットベテリナリーサービス 獣医師)

- ・ ベンチマーキングは農場が自分の農場の成績を数字で把握して、経営を改善していくための非常に有効な方法。より多くの農家に参加してもらい、農場の経営の改善につなげてほしい。

- ・ 伝染性疾病は、リスクとして非常に大きいし、養豚経営に与える影響も大きい。
- ・ 豚熱については、ワクチン接種のほか、病気を入れない農場バイオセキュリティが重要であり、行政とも連携し、全ての農場の防疫レベルの強化が必要。引き続き、野生イノシシへの対策も必要。
- ・ 慢性疾病については、獣医師と連携して対策をとることが重要。ワクチンやグループ生産システムの変更で疾病を断ち切るような根本的な疾病対策に取り組むことが重要。その際、改善結果をベンチマーキングの数字を把握できれば生産者のモチベーションにもつながる。
- ・ 迅速で細やかな対応という観点から、遠隔診療を推進する必要。豚舎の通信環境が良くなるための工夫が出来たら良いと思う。

(古谷尚春委員:株式会社ヤオコー 生鮮部精肉チーフバイヤー)

- ・ 消費者の欲求は、高くても良質なものを、安価なものに二極化しており、量販店における畜産部門は利益部門から集客部門に変化している。品質、品揃えに加え、安さを求められる。
- ・ 生産者が安心して豚肉を生産できるよう、輸入豚肉が安ければ輸入豚肉の取扱量を増やすといった外的環境に影響される取引ではなく、国産のお肉を毎年、契約通りの頭数を使うといった取引をしている。
- ・ ドラッグストアが台頭していることもあり、小売でも競合があるという状況は理解してほしい。

(高橋巧一委員:株式会社日本フードエコロジーセンター 代表取締役)

- ・ エコフィードが若干減少している要因については、食品事業者が食品ロス問題に対する取組みを強化していること、加熱処理基準が強化されたことでエコフィードの製造事業者がかなり減ってしまったことに加え、大きな要因として、食品事業者が食品をリサイクルするにあたって、飼料化が優先ということをほとんど認知していないことがある。
- ・ カーボンニュートラルに対する関心が高まっているが、食品残渣は、飼料化よりバイオマス化の方に動きが加速化している。海外から輸入穀物を持ってくるよりもエコフィード化した方が明らかに CO2 を削減できると思う。値段が高くても価値を求める消費者が一定数いることから、国産豚肉に持続可能な取り組みを加えて、付加価値を上げたり、訴求していくことが、国内生産者の支援になるのではないかな。
- ・ ほ場にすき込まれているサツマイモの規格外品など、未利用資源がまだあると思う。
- ・ 飼料に向いていない食品廃棄物はバイオガス化して食品事業者と連携している。糞尿だけだとカロリーが足りないの、そこに飼料に向かない食品廃棄物を添加し、バイオガス化することは、再生可能エネルギー源として有益であるとともに、生産者の収益を担保できる手段にもなり得る。

(鈴木一好委員:一般財団法人 畜産環境整備機構 管理・技術部 参与)

- ・ 養豚の悪臭は、農場ごとに原因が様々なため、苦情に発展しやすい。当機構は 2017 年に日本型悪臭防止最適管理手法(BMP)を提案。畜産経営の各場面、畜舎、ふん尿の運搬・貯留・処理施設、堆肥の施用で臭気の発生を抑制するための対策を実施し、それでも抑制しきれない場合には脱臭装置を使用するなど、状況や要因に合った総合的対策を講じることが重要。
- ・ 水質汚濁防止法による「硝酸性窒素等」などの暫定排水基準が年々引き下げられる中、その対応が課題。汚水処理設備の運転管理の適正化で対応できるケースもあるが、場合によっては設備の改修が必要になる。
- ・ 堆肥の利用を進めるためには、ペレット化による利便性向上、混合堆肥複合肥料や指定混合肥料など化学肥料との混合による成分の安定化等により、耕種農家が使いやすいものを供給することが重要。畜産農家にとってみれば副産物収入にもなるので、こういった取組みを広く周知していく必要がある。
- ・ 環境負荷軽減のための温室効果ガス削減には、Jクレジット制度などをうまく利用していく必要がある。

(谷山和雄委員:栃木県 農政部 畜産振興課長)

- ・ 豚熱発生は県全体の産出額の減少につながり、その影響は大きい。再建のために資金等の支援があるが、再導入から出荷まで一定の期間を要し、従業員の数が多ければ多いほど雇用にかかる経費や、収入がない中での餌代の支出等かなりの負担があり、中小規模の農家では対応するのが難しいだろう。
- ・ ワクチンがない ASF の存在に養豚農家も非常に危機感を持っている。水際対策を、引き続きお願いしたい。県としては、農場に入れない対策、もし万が一入った場合には広げないようなしっかりとした対策を徹底していく。

(種田典生委員:全国食肉センター協議会 常務理事)

- ・ 食肉処理施設の老朽化、労働力不足が課題。食肉処理施設がないと豚を豚肉にできず、食肉処理施設は、非常に公共性が高い施設であるので、食料安全保障の観点からも再編整備が重要。
- ・ 人件費が上がる中、生産者にも理解いただいた上で、収入源であると畜料の見直しも考えていく必要。
- ・ 今の日本は、どこで水害や地震が起こってもおかしくない。過去にも食肉処理施設が被災し、と畜の調整に苦慮した。食肉処理施設同士の連携や BCP 策定について考えていかななくてはいけない。

(尾崎明生委員:伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 加工食品事業本部 生産本部 生産管理部長)

- ・ 生産者側の飼料の問題や経営の苦しさを痛感している。加工メーカーも同じ状況で、原材料の高騰等、すべての値段が現在上がっている中で活動している。
- ・ 国産豚肉は価値が高い物という認識であり、ハム・ソーセージなどの加工品においては、原料のほとんどが輸入豚肉。一方、贈答品では黒豚など国産豚肉を使用したものにも需要があり、アイテム割合も高い。
- ・ 食品メーカーとして安定供給が求められるが、生産者の安定供給がないとなしえないことなので、技術力をもっていかに値段を下げて消費者に届けることができるか、生産者と win-win に持って行けるよう尽力していきたい。

以上